

# 令和元年度第1回秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会 議事要旨

日 時 令和元年8月1日(木)  
午後2時から3時20分まで  
会 場 秋田市庁舎5階第3委員会室

## 1 出席者

### (1) 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員

(15名中14名出席)

菅原拓男委員、鈴木良美委員、石黒直樹委員、斉藤鉦二委員  
佐藤広美委員、鎌田悦朗委員、長谷川尚造委員、斎藤俊二委員、  
熊谷一成委員、桃崎富雄委員、福岡真理子委員、浅野雅彦委員、  
三杉孝昌委員、吉田拓郎委員

### (2) 秋田市環境部

佐藤晋環境部長

環境総務課：木村俊夫地球温暖化対策担当課長、

山内毅主席主査、伊藤雅人主任、金森雅弘技師、向川秋紀技師

## 2 次 第

### (1) 開 会

### (2) 環境部長あいさつ

### (3) 委員紹介

### (4) 職員紹介

### (5) 議 事

ア 副委員長の選任について

イ 秋田市地球温暖化対策実行計画について

(ア) 市域の温室効果ガス排出量状況

(イ) 秋田市役所における基本方針の実施状況

ウ 秋田市地球温暖化対策実行計画の次期改定について

エ 市民アンケートについて

### (6) 閉 会

佐藤環境部長のあいさつに続き、委員、職員紹介の後、議事に入った。

秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会設置要綱の規定に基づき、副委員長の選任が行われ、浅野雅彦委員が選出された。

その後、資料1から資料4まで、環境総務課地球温暖化対策担当から報告を行い、質疑が行われた。

#### 【質疑内容】

資料1 市域の温室効果ガス排出状況

資料2 秋田市役所における基本方針の実施状況

委員長 資料2の各項目について、目標設定および評価への意見や反省等、部局内で交わされた意見があれば教えてほしい。

環境総務課 16項目について未実施となっているが、これらは全くアクションを起こしていないということではなく、内容が抽象的で目標の置き方が難しいものであり、将来評価をすることを考えずに項目を設定したと考えられる点が反省点である。今後は、抽象的なものをどのように目標設定するか検討し、次回は何らかの形で、市としてアクションをしたと説明できるようにする。

委員長 これらはPDCAサイクルを回すということなので、今後の施策に反映させてほしい。

秋田市の場合、産業部門におけるCO<sub>2</sub>排出量が多いとのことだが、何かコメントはあるか。

委員 弊社は、東北電力管轄における電力消費が2番目に多く、電力を多く消費して生産活動を行っている。亜鉛精錬所がここ20年程でどんどん廃業しているなか、弊社が秋田で唯一の精錬所であるため、生産量は増えているが、電力使用量は減っている。今後も継続して改善していくが、さらにできることがあるのではないかとということで、平成29年度から、大型ボイラーで自家発電をしている。また、ボイラーでは重油を使用していたが、今年度10月からLNGに切替える予定である。CO<sub>2</sub>排出量が多いと見られがちだが、細かい改善と時代に合った投資をしており、今後も継続して対応を進めていく。

委員 弊社が使用しているボイラーは、木くずを燃料とすることができるもので、木くずの割合を増やし、CO<sub>2</sub>の削減を進めている。省エネ法では、毎年1.0%削減となっているが、弊社は昨年、一昨年1.5%削減している。今年度も既に1.0%以上の削減を見込んでおり、今後さらなる取組により1.5%以上の削減を図る。

委員長 実際に秋田市が行う推計データに反映されるのは数年後なので注意してほしい。他に資料1、2について意見等はあるか。

委員 資料1の5ページ目について、目標達成は難しく、市民、事業者、市およびNPO法人等と連携し、実効的な取組を推進していくと記載している。目標達成が難しいのであれば、市民や事業者等に何を期待しているのか、何に配慮するや何を転換する等、具体的に記載すべきだと思う。例えば、秋田市では人口減少やマイカー離れが起きているものの、運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量は増加している。このことから、どのような対策が必要なのか等を考え、記載してほしい。

環境総務課 表現の仕方については具体的な表現になるよう検討する。  
6、7ページ目に具体的なデータがあるが、2005年を基準に、2020年に温室効果ガスを10%削減することが目標であり、直近のデータは2015年となっている。2005年から2015年で温室効果ガスが増えている部分と減っている部分があり、例えば家庭部門は減少しているが、これは人口減少や省エネ家電等が理由であると考えられる。パルプ紙板紙では増加しているが、産業活動が活発化したこと等が理由だと考えられる。一般廃棄物は総合環境センターから出るCO<sub>2</sub>だが、ほぼ横ばいであり、産業廃棄物は増加している。このように、様々なことを検証し、先ほどの表現について市民に伝わるような形にしたいと思う。

委員 市の分析と評価結果について資料2の市の取組に反映してもらい、反省等についてはその対策を具体化して取り組むことで市として成果が上がっていくものと思う。

電力の使用は、人口減少等もあり大幅な増加を見込める状況ではなく、市内にある発電所も、廃止や休止となることから、その点だけを見れば秋田市としてのCO<sub>2</sub>排出量は減るのではないかと。私どもも市

の取組に協力する等、バックアップできると思う。

委員長 再生可能エネルギーについて、2020年というところでは見通しが立っている部分もあるかと思うが、さらにその10年後、2030年に県としてどのようなことをしたいというものはあるか。

委員 2030年では状況が変わっていると思うが、追加資料のとおり、現在は県内総生産が増加しても温室効果ガス排出量は減少しているので、あまり悲観的にならなくてもよいと考えている。FITが拡大し、洋上風力の導入等が進むと排出係数も下がると考えられ、新電力会社による新エネルギーの普及等もあるため、中長期的にはあまり悲観的ではないのではないかと思う。

### 資料3 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会改定スケジュール（案）

委員 改定される実行計画は、適応計画に位置付けられるものなのか。

環境総務課 適応計画を別立てにするのではなく、実行計画の中で適応について章立てし、それを適応計画に位置付ける予定である。

委員長 適応策の内容についてだが、秋田市独自の適応策はあるか。

環境総務課 適応策については、別立てしている自治体は少ない。他の自治体の動向を踏まえながら、ベンチマークができるところはベンチマークをして進めていきたいと考えている。

委員 スケジュールに環境審議会とあり、前回の改定時も環境審議会で議論をしたと伺っているが、専門家が集まり、我々とは別の視点を持つ環境審議会の議論の内容を周知してほしい。

環境総務課 令和3年1月第4回協議会時に、パブリックコメントの内容と合わせて環境審議会の内容を報告する。

#### 資料4 市民アンケートについて

委員	アンケート調査は市が独自に行うものか。項目が非常に多く、市民の関心が高くないのではないか。傾向等のアンケートの総括は出さないのか。
環境総務課	アンケート調査は市が独自に行っている。前は市民1,500人に対しアンケートを依頼し、597人から回答を得ている。アンケートの内容を鑑みると、4割弱の方が返答していただいていることから、関心は低くないと考えている。
委員	アンケートにおいて、適応策に関する設問を入れた方がいいのではないか。
環境総務課	前回までは実行計画についての設問だったため、検討させていただく。
委員	<p>先ほどの説明で、ビフォーアフターを見たいという話だったので、ほとんど同じ内容になるかと思うが、前回の平成26年から数年経過しており、新たな項目を加えた方が良いのではないか。</p> <p>また、問2(2)①に、「多少不便になっても、地球温暖化対策を積極的に実施すべきだ」という選択肢がある。ヨーロッパの方では「温暖化対策は生活のクォリティを上げる」という回答が多く、日本と真逆の結果である。それは、クーラーの設定温度を上げることや自動車移動を徒歩にすることといった、温暖化対策は我慢をするものという啓発をしているからであると考えられる。得られる結果が同じだとしても、市民が前向きに温暖化対策に取り組めるような文言にした方がよいと思うが、変更は可能か。</p>
環境総務課	<p>まず、アンケートに新しい項目という意見について、今までの推移を見ているので、ベースは変えない方向にしたいが、新しい項目を付加える事に関しては、今回改定し世代を超えて続いていくものであるため、検討させていただく。</p> <p>また、表現に関してだが、全く同じ意味合いにとれるようなものであれば変更は可能だが、ベースになっている部分もあるので、その部</p>

分は難しい可能性がある。もし、そのようなことが起こるのであれば、別の項目を立て、別の表現で聞くことは可能であると考えられる。

確かに、質問の仕方がマイナス思考のものがあるため、これまでの比較検討ができる範囲内でどのような文言にできるか検討したいと思う。

委員長

他に何かあるか。

委員

運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量は全体の約2割であり、それは、マイカーの分野、トラックの貨物輸送やバス、タクシーの公共交通の分野ごとの課題があり、それぞれ必要性の捉え方が異なると思う。トラック部門で言うと、今働き方改革への対応等協同輸配送を含めた効率化を検討していかなければならないことから、県や市を含めた行政や関係者との連携により、物流のあり方の課題を共有することで改善の方向に向かえると思う。

一方、資料2に公共交通の利用促進の項目があり、B評価となっている。その項目の目標が達成可能なかどうか検討が必要である。

また、アンケートにも公共交通の設問があるが、前は市民の公共交通への期待が少なく、今回のアンケートでも同様の結果となった場合、どのような計画を持つのか考える必要がある。現時点でも公共交通機関は本数が減少しており、公共交通機関離れが進む方向にあり、マイカー依存が増える傾向にある。こうした中で、JRの新駅の建設計画が示されており、連携した施策によりマイカーから公共交通機関への転換につながることを期待している。

環境総務課

資料2の4ページに新駅についての項目があるが、評価なしとなっている。これは、何もしていないということではなく、単年での評価にそぐわないためである。次回からは、目標の立て方等を工夫し、分かりやすくする。

委員

建設業は、直接製造を行わない企業の集合体となっており、元請けの環境に対する取組によって現場での温室効果ガスを削減することが他と比べて難しい。また、建設業における温室効果ガスの排出量は、公共投資によって左右されるため、排出量が減少したとしても、公共

投資が減ったからなのか、取組によるものなのか分からない。各分野における投資額と排出量の関係を示すデータがあれば良いと思う。

環境総務課

温室効果ガス排出量は、国の統計データから推計しているため、秋田市が独自の方法で推計するというのは現実的ではない。表面的な数字を見るのではなく、今の指摘を踏まえてデータを見る必要がある。市民にデータを示す際は、誤解の生じないよう発信する。

以上